

## 農村における木造建築物の老朽度調査(第2報)\*

中・四国地方の開拓地住宅の現状

尾崎 繁・金盛嘉志良\*\* (鳥取大学農学部総合農学科)

Survey on the Degree of Rotting of Farm Wooden Structure (Part 2)

Actual Conditions of Settler's Farm-houses  
in Chugoku and Shikoku Districts

Shigeru OZAKI and Kashirō KANAMORI

(Dept. of Vocational Agric., Faculty of Agric., Tottori University)

1962年11月20日受理

## I. はじめに

前報<sup>(1)</sup>では、鳥取県香取開拓農家の戸別調査をもとに開拓地住宅の老朽化がいちじるしく進んでいることを明らかにしたが、これは戦後の多くの開拓地住宅に共通した傾向と考えられる。事実、第二次大戦終結直後から1947~48年にかけて建設された住宅には、老朽化したものが約半数の4万戸にも及ぶといわれる<sup>(2)</sup>。そこで今回は、中・四国地方の開拓地住宅を対象にマクロな立場から老朽化の実態をとらえ、同時にその要因についても2, 3検討を加えてみた。

ここに利用した資料は、おもに1959年に農林省岡山農地事務局が行なった開拓地老朽住宅調査の結果で、このほかに1961年調査の老朽住宅台帳も一部参考にした。

調査資料の利用を快諾していただくとともに種々ご便宜をはかっていたいた岡山農地事務局の江尻尚夫元技官および大橋俊一技官、ならびに鳥取県農地開拓課の小倉俊男課長と岩田勇主事の諸氏に厚く謝意を表するしだいである。

## II. 利用した調査資料の概要

1959年の調査は、1945~50年に補助金をうけて住宅を新築した全農家を対象に、各開拓組合に依頼して行なわれたものである。対象になった459組合、3,100戸の県別内わけを示すと第1表のとおりである。

第1表 調査開拓組合数と所属農家数

調査別 県 別	1959年調査		1961年調査	
	組 合 数	農 家 数	農 家 数	
中国地方	鳥 取	70組合	591戸	158戸
	島 根	66	453	109
	広 島	36	244	34
	岡 山	62	345	85
	山 口	31	272	19
	小 計	265	1,905	405
四国地方	徳 島	49	215	19
	香 川	34	204	17
	愛 媛	44	246	29
	高 知	67	530	12
	小 計	194	1,195	77
合 計	459	3,100	482	

(注) ①1959年調査のうち鳥取県の4組合(30戸)と香川県の2組合(26戸)は資料不備のため、以下の集計からはすべて除いた。②1961年調査のうち広島県は1戸資料を欠く。

配布された調査票は戸別と組合別調査の2つからなり、戸別調査票には入植年度、家族、土地、家畜、経営収支および老朽住宅の6項目があげられ、これらはさらに計36の小項目に分けられている。老朽住宅の項目の中で、土台と柱の腐朽度とあるのは次の式で算出された係数である。

\* 要旨は第12回総合農学研究会(1962年)で発表

\*\* 現在は京都府竹野郡間人中学校

$$\text{腐朽係数} \left\{ \begin{array}{l} \text{土台} : \frac{\text{外周土台の腐朽部分延長}}{\text{外周延長}} \\ \text{柱} : \frac{\text{外周柱の腐朽本数}}{\text{外周柱本数}} \end{array} \right.$$

一方、組合別調査票には住宅を老朽の程度によつて A, B, C の 3 段階に分け、さらにこれを入植年度および農業粗収入別（この項は1948年度までの入植農家について）に分けて記入するようになっている。老朽度の判定基準は第 2 表に示すとおりである。

第 2 表 住宅の老朽度判定基準

老朽度	判定基準
A	現在すでに当時の補助住宅が腐朽倒壊または危険のため、仮小屋などをつくつて居住しているもの。または、現在居住しているが老朽危険で建物全体の改築を必要とするもの。
B	外壁の土台、柱（根もと）の 1/2 以上が腐朽し、建物全体を解体しなくても改修すれば当座は安全に居住できるもの。
C	土台、柱（根もと）の 1/3 以上が腐朽しているもの。

1961年に行なわれた調査の対象農家は、1959年の調査農家のうち①1947年度までに住宅補助金をうけ、②老朽度Aに該当し、③災害補助金をうけておらず、④振興組合員であることが条件になっている。調査農家数は第 1 表に示したとおりで、これらの農家は1961年度から 3 年計画で補助金をうけて住宅を新築する。1959年の調査にくらべて調査項目は少ないが、各県とも係官が現地で住宅の間取図と全景写真をとるとともに新築計画も調べた点に特色がある。

Ⅲ・とりまとめの方法と調査農家の概要

筆者らが利用できた戸別調査資料は、各調査項目について組合別に農家の合計値を記載したものであつたから、個々の農家について検討することはできなかつた。そこで、とりまとめにあつては各組合の平均値を使つて経営耕地規模別および標高別に組合を階層分けし、各階層に所属する組合全体の平均値を用いて比較、考察を行なつた。耕地規模や標高をとりあげたのは前者が経済条件、後者が自然条件として住宅の規模や構造、老朽化などに影響を与えたと考えたからである。組合別調査資料も同じく組合の平均値を算出して処理した。

第 3 表 調査農家の経営概況（1959年、1戸あたり）

農家区分	項目	開拓組合数	所属農家数	耕地面積	家族人数 (消費換算)	経営の収支				
						農業粗収入	農業所得	農家所得	生活費	差引収支
耕地規模別	0.5 ha 未満	28	198	0.43	3.4 (3.1)	12.6	9.6	13.7(4.42)	11.4	0.66
	0.5 ~ 1.0ha	115	592	0.78	4.4 (3.8)	15.8	10.6	16.2(4.26)	14.1	1.14
	1.0 ~ 1.5ha	139	887	1.19	4.6 (4.0)	19.8	13.2	18.2(4.55)	14.2	1.07
	1.5 ~ 2.0ha	82	631	1.72	4.5 (3.9)	19.9	13.5	19.4(4.98)	14.6	1.23
	2.0 ~ 3.0ha	74	554	2.32	4.3 (3.8)	20.1	14.5	19.6(5.03)	13.1	1.26
	3.0 ha 以上	15	182	3.13	4.8 (3.6)	24.6	16.7	20.1(5.58)	14.5	2.66
標高別	100m 未満	71	414	1.20	4.7 (4.0)	19.2	12.2	18.1(4.52)	15.4	0.46
	100 ~ 200m	100	604	1.17	4.5 (3.9)	18.4	13.6	18.2(4.67)	13.9	1.54
	200 ~ 300m	78	505	1.59	4.4 (3.8)	20.5	14.6	19.0(5.00)	13.6	1.68
	300 ~ 400m	94	674	1.53	4.3 (3.7)	18.5	12.8	17.5(4.73)	13.4	1.16
	400 ~ 500m	46	301	1.21	4.3 (3.7)	16.7	11.5	16.2(4.38)	12.6	1.03
	500m 以上	64	546	2.07	4.5 (3.8)	20.1	13.3	18.6(4.90)	14.5	1.44
地方別	中国 5 県	261	1,875	1.53	4.5 (3.8)	20.3	14.0	18.3(4.82)	13.5	1.54
	四国 4 県	192	1,169	1.43	4.4 (3.8)	17.0	11.5	17.9(4.71)	14.6	0.86
合計または平均		453	3,044	1.49	4.4 (3.8)	19.0	13.0	18.1(4.76)	13.9	1.22

(注) ① 消費換算家族とは、年齢別に 1~7才, 8~14才, 15~60才, 60才以上に分け、それぞれ 0.4, 0.8, 1.0, 0.9人に換算したもの。② 農家所得のカツホは消費換算家族1人あたり。③ 差引収支=農家所得-(生活費+償還金+公租公課)。④ 鳥取県は農家所得の記載がなかつたため、差引収支とともに除いて計算した。

第3表は戸別調査資料を用いてとりまとめた調査農家の経営概況である。参考までに1961年2月1日現在の中・四国地方開拓農家13,627戸の経営概況<sup>(3)</sup>を記すると、1戸あたり家族数が4.5人、耕地規模1.11ha、家畜0.95単位で、農業粗収入は15万未満が35.2%、15~20万18.7%、20~30万21.7%、30~50万15.9%、50万以上8.5%となつている。農業所得で年間家計費を100%まかなえる農家は19.2%しかなく、50%未満の農家が約4%もある。借入金残高は1戸あたり14.5万円となつている。

なお、資料のとりまとめにあたって注意を要する点は、これらの調査がいずれも予算要求資料作成のために行なわれた点と、腐朽係数または老朽度の判定基準に調査者の主観が入る余地のあることである。また、住宅新築時の建築材料、構造などは各県によつて差異があるので、老朽化の現状やその要因を一律に論ずることも無理がある。以上の点を考慮に入れて、あまり詳細に立ち入った考察はあえてさけることにした。

#### Ⅳ. 住宅の規模と構造

戦後の開拓地では多くの場合、まず手近な材料を使つて掘建小屋をつくり、経営が安定してから本来の住宅を建てるという方針になつていた<sup>(4)</sup>。ところが、経営の安定どころか「債務の重圧—新規資金の導入困難—営農不振」の悪循環<sup>(5)</sup>のため、住宅はほとんど入植当時のままとり残され、一般農家とくらべてもきわめて低い水準におかれているのが現状である。

##### (1) 住宅面積と増築の動き

1戸あたりの住宅延べ面積は45m<sup>2</sup>(13.6坪)で、調査開拓地(組合)の約3%が平均46.3m<sup>2</sup>未満のところとなつている。老朽化の激しい1961年の調査農家は35.7m<sup>2</sup>とさらに小さい。耕地規模別に一般農家<sup>(6)</sup>とくらべると、第4表に示すとおり開拓農家は一般農家の40%しかなく、家族1人あたりにしてもその50%にあたる9.9m<sup>2</sup>の広さである(ただし、一般農家の住宅面積が適当だといつていのではない)。開拓農家の建築面積に占める土間面積の割合(土間面積率)は41.9%と一般農家<sup>(7)(8)</sup>にくらべて大きいので、1人あたりの居住専用面積だけをとりあげれば一般農家の半分以下になることが容易に推察できる。開拓地住宅の土間面積率が高いのは、附属建物施設の不足から収納舎や作業場の機能を住宅内にもち込んでいるためである<sup>(16)</sup>。

なお、1958年に定められた開拓地営農類型<sup>(2)</sup>によると、中・四国地方は第5~7類型に入り、1戸あたり(入植当初夫婦2人、安定時実人員5人、消費換算人員

第4表 中・四国地方の開拓農家と一般農家の住宅延べ面積比較 (1959年)

農家別 耕地規模別	1戸あたり		家族1人あたり	
	開拓農家	一般農家	開拓農家	一般農家
	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
0.3ha 未満	32.1(41.7)	89.2	8.9	19.2
0.3~0.5 ha				18.9
0.5~1.0 ha	48.0(46.3)	112.8	11.3	19.9
1.0~1.5 ha	45.3(40.4)	127.0	9.9	18.9
1.5~2.0 ha	47.0(43.4)	145.3	10.6	20.8
2.0~3.0 ha	43.3(34.2)	163.2	10.3	21.2
3.0ha 以上	47.7(50.7)		9.9	
平均	45.0(41.9)	113.5	9.9	19.9

(注) ①一般農家の住宅面積は、農林省農家経済調査<sup>(6)</sup>より算出した内地農家の1959年度末の結果である。②高知県の開拓農家530戸は資料不備のため除く。③カツコ内は住宅建築面積に対する土間面積の割合。

3.1人)住宅33.2m<sup>2</sup>(10坪)、農畜舎49.7m<sup>2</sup>が基準となつている。この面積の適否については別の機会に検討したい。

耕地規模別の農家間にみられる住宅面積の開きは、0.5ha 未満の階層を除くと一般農家にくらべてきわめて少ないことも特色である。しかし、住宅以外の建物施設を含めて個々の開拓農家を比較した場合、営農の進捗と関係をもつて階層分化の傾向があらわれているので、この点については改めて報告<sup>(9)</sup>する予定である。標高別にみると、400~500mの階層がその前後の階層より一段と低い。この傾向は第3表の経営収支にみられる変化とよく一致しており、前記階層分化の動きの一端を示すものといえる。

また、中国地方の開拓農家は1戸あたり住宅延べ面積(47.3m<sup>2</sup>)で9.6m<sup>2</sup>、1人あたり(10.1m<sup>2</sup>)で1.7m<sup>2</sup>だけ四国地方より大きく、土間面積率は逆に低い。

このようにきわめて狭小な住宅水準にあたりながら、入植当時にくらべた増築面積はわずか10%(高知県は資料不備のため除く)にすぎない。耕地規模3ha以上と中国地方の標高500m以上の階層は、これらの中でも比較的増築が活発に行なわれたところである。

##### (2) 間取りと建築構造

住宅面積の狭さに加えて部屋数が少ないことも目だつ。約80%が1戸あたり2~3部屋の開拓地で、平均すると2.4部屋となる。1961年の調査によると、部屋の広さはその84.6%(間取りの分つた354戸について集計。)

が8畳未満で、一般農家<sup>(7)(8)</sup>にくらべて部屋数とともに8畳以上の大部屋が少ないことが分る。3畳の部屋が13.5%を占める点も特色である。押入れやトコが住宅面積に占める割合は7.1%で、狭いながらトコを設けている農家もかなりある。

住宅の基礎には86.6%の農家が玉石または台石を使っている。布コンクリートの基礎はわずか3.1%で、残りは掘建か杭打の農家である。土台および柱の太さは10.5cm角のものが大部分で、約70%の農家にこの太さのものが使われている。

外壁は98%の農家が土壁(74.6%)または板壁(23.2%)となつている。地方別にみると中国地方では94.2%の農家が土壁で占められるのに対し、四国地方は板壁が54.7%で土壁より10%ほど多くなつている。

屋根葺き材料についても地方別に特色が認められる。全体で42.4%を占め、中・四国を通じてもつともよく使われている杉皮も、四国地方では64.8%と平均以上だが、中国地方では28.7%しか使われていない。中国地方は杉皮についてコバ(23.9%)、カワラ(23.7%)、トタンが多く、四国地方ではカワラ(18.6%)、トタン(4.5%)の順になつている。杉皮、コバ、草屋根などの農家では毎年修理を要するため、最近になつてトタンやカワラに葺き替えるところがふえている。

## V. 住宅老朽化の現状とその要因

### (1) 老朽化の現状

腐朽係数<sup>(9)</sup>によつて土台と柱の腐朽の程度をみると、ほとんどが0.2(土台では長さ10m中2m、柱では10本中2本が腐朽していることを示す。)以上の開拓地である。0.6以上の開拓地だけでも45%強を占め、開拓地住宅の老朽化のはげしさを示している。なかでも土台は、柱にくらべて0.8以上の占める割合が高く腐朽がとくにはげしい。先にのべた基礎の構造から考えても当然の結果といえる。また、老朽度Aに該当する農家は38.6%もあり、これらは早急な改築を必要とされている。老朽度Bの農家もほぼ同数の36.5%を占めている。しかも、1961年の調査農家の場合には、取りこわし後ほとんど再使用のできる材料がないほど老朽化している。新築後10~15年にしてこのように老朽化した開拓地住宅の耐用年数については、改めて調査、検討をする必要がある。

(注) 以下に示す腐朽係数は、開拓組合別の係数合計値を所属農家数で除したものである。したがつて、2戸以上の調査農家をもつ組合では正しい平均値にはならないが、資料の関係でこのような便法をもつて比較した。

これら住宅老朽化におよぼす要因は多いが<sup>(10)</sup>、資料の許す範囲内でこの点を検討してみる。

### (2) 入植年次と老朽化の関係

老朽化の程度を入植年次(新築年次とは必ずしも一致しない場合がある。)と比較したものが第5表である。

第5表 入植年次と老朽化の関係(1959年)

入植年	項目 調査 農家数	老 朽 度			住 宅 補助金
		A	B	C	
1945	戸 125	% 40.8	% 46.4	% 12.8	千円 3
1946	1,280	43.1	33.5	23.4	3
1947	823	41.5	34.7	23.8	11.1
1948	529	33.7	41.4	24.9	} 40 54
1949	157	11.5	35.0	53.5	
1950	121	24.8	51.2	24.0	54
合 計	3,035	38.6	36.5	24.9	

(注) ① 1948年度の住宅補助金は5月、6月が4万円、7月以降5.4万円。いずれも1戸あたり。② 老朽度判定基準は第2表参照のこと。

多くの農家では今まで一律かつ正常な住宅の維持、管理が行なわれていないため、両者の間に明確な関係を見出すことはむずかしいが、大よそのところ入植年次の古い農家ほど老朽化が進んでいることが分る。とくに、1949年を境にしてそれまでより老朽化がいくらか停滞しているのは、1945年に発足した緊急開拓事業が1947年に改正されて、入植施設に対する補助や営農資金の融資方法が整備されたことや、1949年のドッジ予算に伴う開拓政策の転換など<sup>(11)(12)</sup>、政治経済的な影響によるものと考えられる。

### (3) 経済条件と老朽化の関係

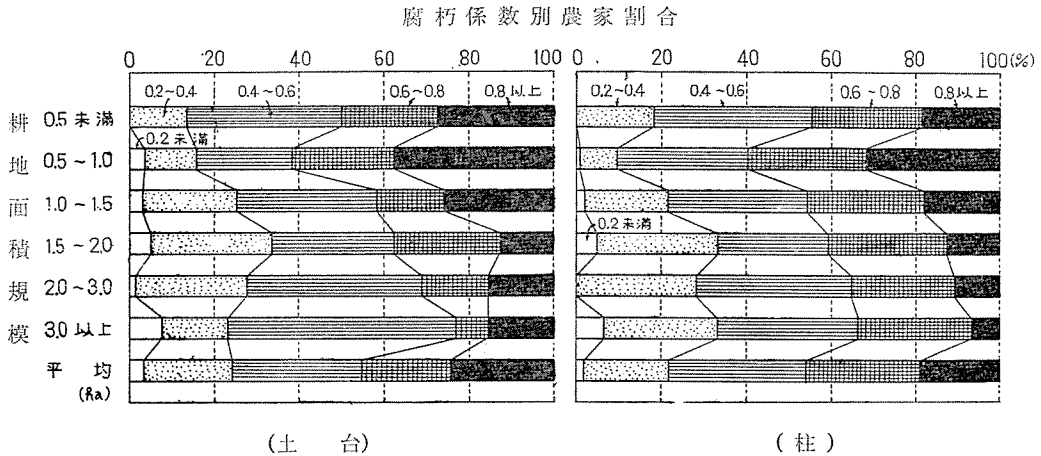
入植時の農家の経済力(前述の住宅補助金もその一つである。)は住宅への投資額と関連して老朽化に影響を与える要因と考えられるが、ここでは資料の関係でこの点まで検討することができなかつた。一方、入植後の経済条件は住宅の維持、管理の状態と関連して老朽化と関係が深い。

高嶺<sup>(13)</sup>によると、わが国の農家の住居費は農家所得の約10%弱でエンゲルの第三法則がほぼ成りたつ。住宅の維持、修繕と関係の深い現金住居費だけをあげると、所得階層間の格差の増大が推察されるとともに、家具什器諸設備費の住居費中に占める比重は上位所得階層について停滞的で、下層にくらべて住居の維持、修繕費の比

重が相対的に大きくなっているという。開拓地農家の特殊性を考慮に入れた場合、果してこの関係がどの程度適用できるかどうかは問題だが、一応このような前提にたつて老朽化の進行状況を判断してみた。

経済条件の指標としては、第3表において経営収支と関係の認められた耕地規模をとりあげ、土台と柱の腐朽係数との関連をみると第1図のとおりである。すなわち、1戸あたり耕地規模の小さい開拓地ほど老朽化の進

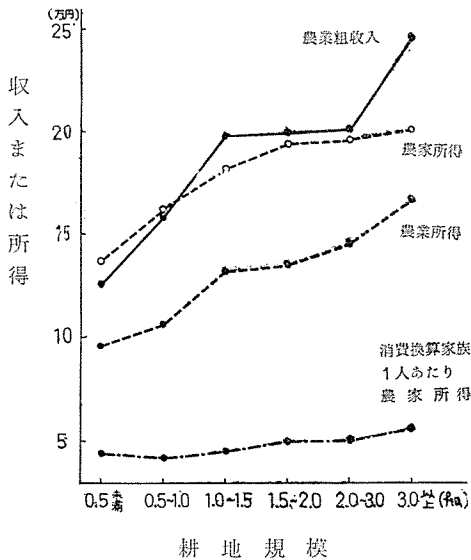
第1図 耕地規模別にみた住宅老朽化の程度 (1959年)



んでいることが分る。このことは第2図からも明らかのように、とりもなおさず1戸あたりの農家所得との関係を意味しているわけである。この傾向は土台よりも柱の

費換算家族1人あたりの農家所得 (第3表参照) がもつとも低いことと関係づけられる。したがって、住宅老朽化との相関は、消費換算家族1人あたりの農家所得との間により強く認められるといえよう。

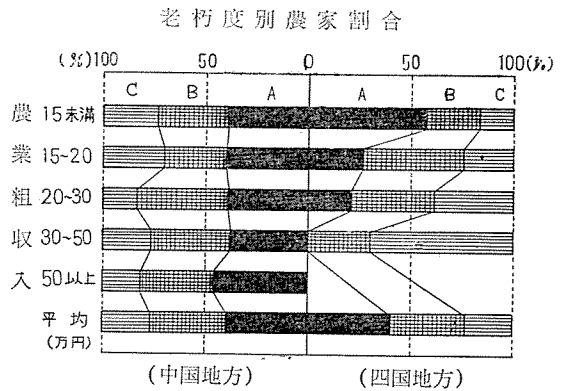
第2図 耕地規模別の収入および所得 (1959年)



腐朽にはつきりあらわれている。0.5~1.0 ha 層の老朽化が他の階層にくらべてもつとも進んでいる理由は、消

第3図はとくに住宅老朽化のはげしい1945~48年度の入植農家について、農業粗収入別の老朽度の程度を示したものである。

第3図 農業粗収入と住宅老朽度の関係 (1959年)



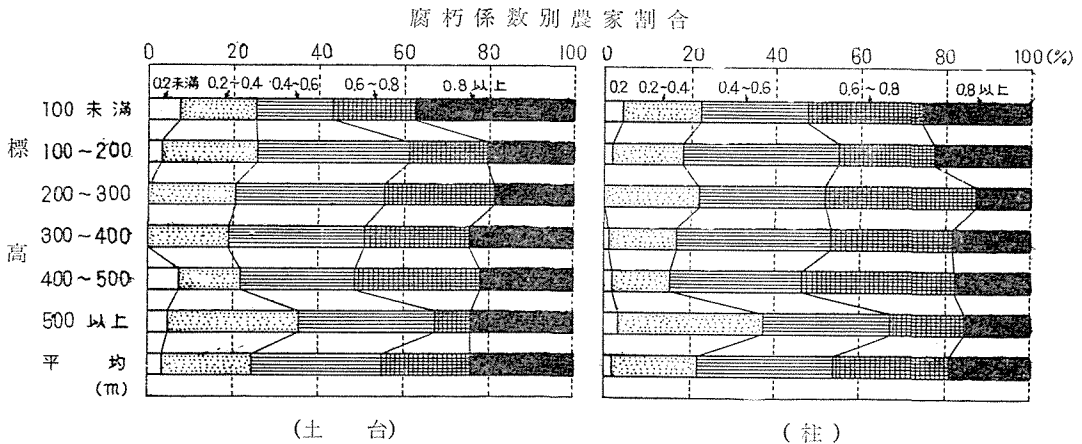
中国地方は各階層とも一様に老朽化が進んでいるが、四国地方では粗収入の少ない階層ほど老朽化の進んでいることがよくあらわれている。一般農家にくらべて所得の低さが問題になっている開拓農家だけに<sup>(2)(4)</sup>、住宅老

朽化も一般農家を大中に上まわることが予想される。

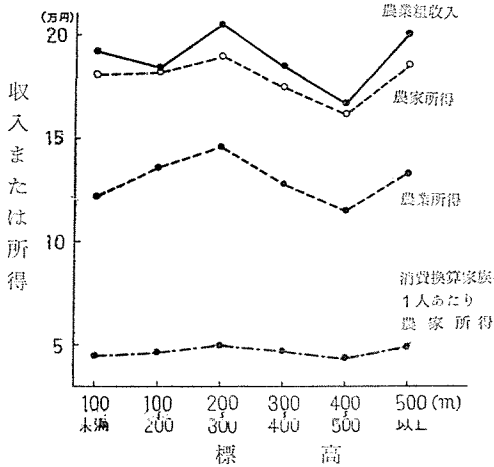
標高が高いところほど老朽化を促進させる自然的条件が多いから、住宅老朽化と標高には密接な関係があると

( 4 ) 標高と老朽化の関係

第 4 図 標高標高別にみた住宅老朽化の程度 (1959年)



第 5 図 標高別の収入および所得 (1959年)



考えられる。腐朽係数を用いてこの関係を見ると第4図のとおりで、この図だけではそのような関係を認めがたい。しかし、200~300m層でやや老朽化がにぶり、400~500mの階層でやや進んでいることと、第5図に示した1戸あたりまたは1人あたりの農家所得との関係が同じ傾向にあることを考えあわせると、標高差よりも経済条件の影響が強くあらわれているということが出来る。

第6表はこの経済条件の影響を除くため、調査農家数の多い耕地規模 0.5~1.0 ha と 1.0~1.5 ha の階層をとりだして標高と老朽化の関係をみようとしたものであるが、同じ耕地規模内でも所得に開きがあつて明確な関係がでてこない。平均所得が低く、階層内の開きが比較

第6表 標高別にみた住宅老朽化の程度 (1959年)

標高別	耕地規模 0.5~1.0 ha		1.0~1.5 ha	
	農家所得 万円	腐朽係数 %	農家所得 万円	腐朽係数 %
100m 未満	19.1	159.3	17.6	139.5
100 ~ 200m	16.6	172.9	19.0	163.9
200 ~ 300m	14.9	163.7	18.7	189.3
300 ~ 400m	14.5	189.3	19.7	146.0
400 ~ 500m	13.7	162.5	14.3	169.0
500m 以上	16.6	200.0	24.7	83.4

(注) 腐朽係数は土台、柱とも 0.4 以上に該当する農家割合の合計。鳥取県は農家所得が不明のため除く。

的小さい 0.5~1.0 ha 層ではある程度標高との関係が認められるようだ。

( 5 ) 地域性と老朽化の関係

いままでの考察では中国と四国を一括してのべてきたが、つぎに両地方間の住宅老朽化の差を考えてみる。

経済条件の上からは第3表に示したように四国地方は中国地方にくらべて農家所得がやや低いので、これから推して四国地方の老朽化がより進んでいると予想されたが、この調査資料では第7表に示すとおり土台、柱とも全般的に中国地方の老朽化が進んでいる。これは愛媛県と高知県の老朽化が農家所得に比しておくれていたためにあらわれた結果である。しかし、第3図では四国地方の老朽度がやや進んでいることを示しているのだから地域差の問題については詳細な調査資料を集めない

第7表 県別にみた住宅老朽化の程度 (1959年)

県別	項目	農家所得	腐朽係数 0.6 以上の農家		
			土台	柱	合計
中国地方	鳥取	不明	43.1	44.6	87.7
	島根	18.6	59.1	48.5	107.6
	広島	16.2	55.9	54.3	110.2
	岡山	19.2	48.3	67.8	116.1
	山口	18.0	51.6	45.2	96.8
	平均	18.3	54.0	55.2	109.2
四国地方	徳島	16.6	81.2	75.5	156.7
	香川	13.3	72.0	74.2	146.2
	愛媛	16.9	21.8	25.6	47.4
	高知	20.2	—	—	—
	平均	17.9	35.7	37.3	73.0

(注) 中国地方の平均には鳥取県を含まない。

正しい結論を下すことができない。

なお、1961年度からの老朽住宅新築補助対象農家数の割合は中国地方がかなり高い(便宜上1949年度までの入植現在戸数<sup>(9)</sup>に対する割合を求めると、中国地方 11.2%、四国地方 2.1%)。この数字にあらわれたように中国地方の老朽化が四国地方より進んでいることが事実であるとすれば、山間部の湿潤と積雪の影響が重要な老朽化要因の一つになっているといえる。

## Ⅱ. おわりに

調査資料の関係から大ざっぱな考察にならざるをえなかつたが、中・四国両地方とも開拓地住宅の老朽化が非常に進んでおり、それがおもに所得水準の低さに起因していることが分つた。もつとも、一般農家でさえ住宅の維持、管理がなされにくい昨今<sup>(10)(11)</sup>、入植時の住宅建設事情とかその後の営農の進展状況、生活水準<sup>(12)</sup>などから推して、開拓地住宅のいちじるしい老朽化は容易に想像のできるどころであつた。

この対策としては、まず経済条件の向上を期することが先決であるが、直接的には老朽化の激しい危険住宅の早急な新築がなされなければならない。幸い関係当局

でもこの事態を重視して、1961年11月には開拓営農振議会の答申もなされ、同年度から老朽住宅への新築補助も実施に移されている。また、農村住宅全般の老朽化対策<sup>(14)</sup>もたてられつつある。

そこでこの際、従来から開拓地住宅の新築にあつて指摘されてきた住宅計画や新築後の維持、管理、補助金などの問題点<sup>(1)(15)(16)</sup>が十分に反映され、開拓地住宅としての真の機能が発揮されるよう希望しておきたい。

## 参 考 資 料

- (1) 尾崎、西尾：農村における木造建築物の老朽度調査 (第1報)、総合農学、Vol.8, No.1, 1960.
- (2) 農林省農地局：農地行政白書(1958年度)、1958.
- (3) ————：昭和35年度開拓地営農実績調査、1961.
- (4) 桜井：土地経済と土地利用、明文堂、1959.
- (5) 横沢：開拓金融の実情、農村研究、No.12, 1960.
- (6) 農林省：1959年度農家経済調査報告、1960.
- (7) 横田、尾崎：山陰地方における農村住宅改善の動向 (第1報)、鳥取農学会報、Vol.12, 1960.
- (8) ————、———：——— (第2報)、———、Vol. 13, 1961.
- (9) 尾崎、前田：建物施設の面積からみた開拓農家の階層分化、未定稿.
- (10) 農村建築研究会：農家経済調査における農業用固定資産の耐用年数に関する調査研究、1954.
- (11) 高嶺：農家の住居費について、農業技術研究報告 H, No. 27, 1962.
- (12) 農村建築研究会：農家建物の更新および維持修理の状態、1955.
- (13) 尾崎、田中：統計からみた都府県別生活改善の進捗、農村生活研究、No. 6, 1959.
- (14) 住宅対策審議会：農山漁村住宅対策を推進するための措置に関する答申、とう写、1962.
- (15) 農林省農地局：開拓地建築の現状、1951.
- (16) 和田：開拓農家の形成過程に関する研究(第1,第2報)、農業技術研究所資料 H, No.7, 1952.

## Summary

This paper is the result of investigation on the actual conditions of rotten settler's farm-houses and some factors causing the rot by using the data which the Ministry of Ag. & Forestry, Okayama Agrarian Affairs Bureau had collected in Chūgoku and Shikoku districts in 1959 and 1961.

In result, the authors could make it clear that the settler's farm-houses have rotten remarkably and that an important factor affecting the degree of rotting of them was the low net farm income.